

30 アジア競技大会の開催に対する支援について

(財務省、総務省、文部科学省、国土交通省)

【内容】

愛知県と名古屋市が共催で開催する第20回アジア競技大会は、アジア最大のスポーツの祭典であり、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、大会の成功に向け、国として、次の支援をすること。

- (1) 政府として大会を運営する組織委員会に協力する旨の閣議了解を得ること。
- (2) 各参加国代表団の入国の自由や関税への配慮などの政府保証を行うこと。
- (3) 組織委員会への政府関係者の参画と国の職員を派遣すること。
- (4) 競技会場の整備・改修及び大会運営に対するスポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援を講ずること。

(背景)

- 9月25日に開催されたアジア・オリンピック評議会(OCA)総会において、愛知・名古屋が第20回アジア競技大会(2026年開催予定)の開催都市として決定された。
- この大会は、スポーツ界にとって2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全国にとってもたいへん意義のある大会である。このため、ラグビーワールドカップ2019などの大規模国際スポーツ大会と同様に、国としてしっかりと支援すべきと考えている。
- 来年9月までにはOCAとの間で開催都市契約を締結することとしており、それまでに大会運営全般に対し支援のための閣議了解やOCAから求められている各種政府保証が必要である。
- 開催都市契約締結の後、大会を運営する組織委員会を設立する予定であるが、国も一員となって組織委員会を支えていくため、組織委員会への政府関係者の参画と国の職員の派遣が求められる。
- 本県及び名古屋市は開催都市として、アスリートファーストの観点を踏まえながら、愛知らしく簡素で質素な、そして機能的で合理的な大会とし、国際スポーツ大会の「愛知・名古屋モデル」を作るよう取り組んでいく。
- その場合においても、競技会場の整備・改修や大会運営には多額の経費が必要であることから、自治体の負担軽減のため、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援が求められる。

(参 考)

◇第 20 回アジア競技大会について

1 歴史

インドのネルー初代首相の提唱により、第二次世界大戦後まだ間もない 1951 年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、我が国を含む 11 か国の参加のもと、第 1 回大会がニューデリーで開催された。

以来、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっている。

2 大会概要

- ・オリンピックに次ぐ参加選手数で、アジア地域最大のスポーツの祭典
- ・OCA 主催で、加盟する 45 の国と地域が参加
- ・競技種目：オリンピック 28 競技の他、セパタクローなど独自競技を加えた 36 競技(追加競技を除く)を想定 (2018 年ジャカルタ大会)
- ・参加者数：選手、大会関係者約 1 万 5 千人を想定

3 過去大会実績

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951 年	ニューデリー	インド	11	489 人
3	1958 年	東京	日本	16	1,820 人
12	1994 年	広島	日本	42	6,828 人
17	2014 年	仁川	韓国	45	9,501 人
18	2018 年	ジャカルタ	インドネシア		
19	2022 年	杭州	中国		
20	2026 年	愛知・名古屋	日本		

◇第 20 回アジア競技大会開催構想(愛知県・名古屋市作成【H28.9.20】)

1 開催期間

16 日間と仮定

2 競技会場

ジャカルタ大会で実施が予定されている 36 競技(追加競技を除く)を対象に、瑞穂公園陸上競技場(メイン会場)始め 50 会場を想定

3 選手村

名古屋競馬場の移転が検討されており、その跡地が候補地のひとつ

4 財政計画

大会主催者負担経費 850 億円

運営経費	440 億円
競技会場仮設整備費	110 億円
選手村仮設整備費	300 億円

上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。